

平成30年度 第8回行財政改革推進委員会 会議録（要旨）

- 1 日 時 平成30年11月1日（木）18：35～20：00
- 2 場 所 旭川市総合庁舎2階 秘書課第2応接室
- 3 出席者 秋山委員，浅沼委員，梅津委員，川邊委員，篠原委員，廣田委員，増田委員
（事務局）総務部行政改革課 向井部長，青葉主査
（所管課）総務部公共施設マネジメント課 宮川課長，國本課長補佐，宮崎主査
- 4 公開・非公開の別 公開
- 5 会議資料
次第
旭川市行財政改革推進委員会における調査審議について
- 6 議事要旨
 - (1) 旭川市公共施設等総合管理計画の推進について
旭川市公共施設等総合管理計画 第1期アクションプログラム施設再編計画（案）における庁舎等の「現状を踏まえた施設保有の考え方及び機能の確保手法」及び目標値の設定について説明を行い意見等の聴取を行った。質疑の概要は次のとおり。

●庁舎等について

（委員）

支所出張所について，近隣にコンビニエンスストア等はないのか。そのような場所で証明書を発行することはできないのか。

（所管課）

嵐山出張所については，コンビニエンスストアまで距離がある。米原出張所及び神居古潭出張所については，コンビニエンスストアはないが簡易郵便局がある。

（委員）

住民サービスの点から，自宅に届けるというのも優しい考えではあるが，やはり代替機関に変えていくのがより良いのではないか。

（委員）

皆さんが何らかの交通手段により市役所まで来て，手続き等を行っているのであるから，そこだけ届けるとなると，他からも届けてもらえないかということになるのではないか。例えば，郵便局と決めて，そこに来てもらう方が公平になるのではないか。取りに来てもらう方がよいと思う。

（委員）

そもそも，どれくらい先のことまで考えているのかが見えない。例えば，行政文書などは，個人情報などがブロックチェーン上にのせられて，インターネット上に個人情報を信頼性における形で保存ができ，個人が行政文書を見たい時に自分のパソコン等の端末にダウンロードするとか，送信するとか，それでやり取りができるような技術が既に確立されている。

そのような技術の変化で，市民の行動も変わってくると思うが，資料の作り方として，「現状を踏まえた施設保有の考え方」として検討する場合，そのような技術による変化が加味されず，後追いで対応していくことになり，非効率性が溜まっていくだけではないか。

技術革新の可能性があるということ踏まえて，それに対応できるまちになっていこうと

いうビジョンがあるのとないのとでは、対応の仕方も根底から変わる。そのあたりはどうなっているのか、そもそも思うところ。

(所管課)

ご指摘のあった技術革新を見据えて、市のまちづくりや市民サービスの在り方を整理しているものはない。施設再編計画は、現状の延長線上で作成している。

(委員)

電子化にするにしても、インフラ整備に多額の事業費が必要になると思う。みんながインターネットやスマートフォンで買い物ができるわけでもないし、セキュリティも大丈夫なのか、という状況であり、それを公共施設に求めるのは早すぎると思う。ただし、早急に対応できるものではないとしても、準備をしていくことは必要であり、今は、施設の統廃合など、動きやすい状況にしていくことが必要だと思う。

(所管課)

要素として、マイナンバーカードがどのように普及していくのか、それにより支所の取り扱い件数についても、少し動く可能性があるのではないかと、という思いもある。

(委員)

マイナンバーに関しては、関連する税理士業務でも強く関心を持っている。本来のマイナンバー制度の完全履行ができれば、行政の効率化につながると思うが、実態としては停滞しているのではないかと。ICT化については、人口減少が進行することからも進めていくことが必要である。

(委員)

人口減少が進行する中、郊外を中心に集落化していくことが想定されるが、現実的には、その集落をできるだけ維持する方向にならざるを得ないと思う。その地域に住んでいる人達と、30年、50年を見据えて、どうあるべきかを議論し、それをベースに施設の将来像を検討していくことが必要。

(委員)

40年、50年前には富沢地区は限界集落だったが、いろいろな施設を維持することによって大きな変貌を遂げたと思う。現状を踏まえて、という考え方とともに関連機関の施策とも比較検討しながら取り組まれない。

(委員)

住民との調整について、一步一步進めていくことが必要。

(委員)

クラウドファンディングはできないのか。

(所管課)

一つの手法として、検討している。

(委員)

お金を配分してくれなかった、要望したけど取り上げてくれなかった、という意見を聞くが、住民側も何とかするという気持ちが必要であり、行政も、全部を無理と言っていたら何も動かなくなり、そのようなまちには若い人は住みたくない。

現状がこうだから、このまま行ったら、こうなるので、という進め方では、まちの魅力を下げってしまう。もっとポジティブになれる手段や技術はある。ないのはビジョンだけだと思う。そこを作っていくような役所であって欲しい。

(委員)

以前、よく高度化センターに行っていたが、当時としては、最先端のコンピューターが入っており、アニメなどでも旭川高度化センターの名前が字幕で出ていた。先見性はあると思うが、問題は技術者をどのように集めるか。

(委員)

せっかく庁舎を建てるなら、将来性も考えるべきではないか。

(所管課)

50年、60年も使うものだから、加味しなければならない部分だと思う。

(委員)

石巻市では、撤退したデパートを市役所に活用しており、当時は1階はショッピングセンター、2階からは庁舎としていた。

(委員)

現状を踏まえた上で見えていくと、5年後、10年後にも同じ検討をしなければならないことが想定される。まちの将来像に関する部分を意識することが必要であり、その上で、具体的に協議をしていく際には、地域住民が安心できるような方向性も提示しながら進めてほしい。

●目標値の設定について

(委員)

調査審議資料1ページの総括表について、その他20施設の内容はなにか。

(所管課)

用途廃止後、解体撤去を行っていないものが中心である。

(委員)

人口が23%減少するという事の中にも、いわゆる人口ピラミッドの変化というのかなり影響すると思うので、そこを考慮した方が良いのではないか。

併せて、例えば、市営住宅で見ると、建替えにより、家賃が上がることもあるので収入が多くなり長期的に見ると収支がプラスになることもあるのではないか。学校についても、教育施設の在り方、魅力的な学校としての在り方なども考慮しながら進めてほしい。

(委員)

とりあえずは施設評価の結果を踏まえたものでスタートするが、最終的には更新費用や人口減少も加味しながら取り組まざるを得ないという理解で良いか。8%にこだわっていたら進まないと思う。

(所管課)

施設評価の結果を踏まえた数字では対応できない、という議論は出てくると思われる。

(委員)

人口ピラミッドを大きな要素として考えることが必要ではないか。

(所管課)

小中学校については、既存の適正配置計画の内容を掲載しており、見直しに連動して施設再編計画も随時修正する予定である。

(委員)

適正配置を考えていくにあたり20年のスパンで考えていくわけですが、地域ごとの年齢層の変化を踏まえたかたちでなされているのか。

(所管課)

児童・生徒数の推計を持ちながら策定しており、併せて、校区の見直しも行っている。

(委員)

現状と 20 年後を見越したときに図書館、障害者福祉施設、公園について、これを 0 のままで行くというのは意図があつてのことか。

(所管課)

特に、意図があるものではない。

図書館については、いずれも建物の老朽化等により検討が必要な状況にはないため。

高齢者福祉施設については、方向性について整理しきれていない状況であり、今後、地域集会施設の運用上の見直しを行った後に、老朽化への対応が必要な高齢者福祉施設の扱いを含めて検討する予定。

公園については、トイレや物置などが該当しており、今後、土木系公共施設の検討の中で、公園そのものの扱いに合わせて修正する予定。

※なお、質問に対する回答の中で、障害者福祉施設と高齢者福祉施設を誤って回答したことから、障害者福祉施設について次のとおり回答を追記します。

障害者福祉施設については、愛育センターにおいて別途施設将来像の検討を行うこととしており、その状況を踏まえて必要な修正を行う予定。

(委員)

目標値の設定において、3 つの視点から整理した内容が示されているが、更新費用を基準にした視点では、今と同じ金額で更新するなら 56 %減らす必要があり、人口推計を基にした他の 2 つの視点の場合は、更新費用を基準にした場合よりも老朽化していく建物を多く残すことになるので、より維持費がかかるということだと思う。財源措置という部分は加味しているのか。

(所管課)

国からの特定財源がどれくらいあるのかという部分は加味していない。なお、この施設再編計画を策定することにより、解体撤去や複合化により保有床面積の削減ができるもの、長寿命化を図るものなどについては、国からの財政措置が見込まれるものもある。

(委員)

次年度から、これをもとに取組を進めていくことになるのか。

(所管課)

国からの特定財源の根拠となるので、進行管理をしていくことになる。

(委員)

消防施設のうち消防分団詰所について、建築年度をみると集中的に作ったようにも見えるが。

(所管課)

消防分団詰所については承知していないが、例えば、地域集会施設に位置付けている農村地域センターで見ると、農林水産省の政策により、一時期、厚めに措置されていた予算を積極的に活用した経緯がある。

消防分団詰所について補足すると、例えば、水タンクを備えた車両を配置する場合、暖房が可能な建物であればそのまま対応が可能となる。特に、消防施設の建物の老朽化への対応に当たっては、そのような要素も考えることが必要だと考えている。